打継面処理と配筋が RC 造耐震壁のすべりに及ぼす影響 論文

細野 純^{*1}·阿野田 瑛二^{*1}·高橋 之^{*2}·市之瀬 敏勝^{*3}

要旨: 柱型のない耐震壁のすべり性状や耐力を検証するため, 打継の有無, 打継面処理および配筋方法を実験 変数として静的加力実験を行った。一体打ちをした試験体は、打継をした試験体よりもすべり変形は小さかっ たが, すべり始めてからの耐力低下は大きかった。打継面処理剤を使用した試験体は, 打継面の処理をしな かった試験体と同程度のすべり変形が発生し、初期剛性が低くなった。また、総縦筋量を同じにし、縦筋を端 部に集中させた試験体と均等に配筋した試験体を比較すると、均等配筋の方がすべり変形が小さく、耐力低下 も緩やかになった。

キーワード: すべり変形, 耐震壁, 打継面処理, 配筋, すべり強度

1. はじめに

2010年のRC規準¹⁾改定により,柱型のない耐震壁 の設計が可能となった。しかし、柱型のない耐震壁は Paulay ら²⁾の実験のように壁脚ですべり変形が発生する 可能性がある。日本でも柱型のない耐震壁のすべり変形 は長江ら³⁾の実大振動実験などで観測されている。すべ り変形が発生する耐震壁は設計時に期待された強度が発 揮されなかったり, Paulay らが指摘するように変形性能 が低くなるなどの危険性がある。本研究ではすべり変形 が生じる柱型のない耐震壁の性能を調査するために静的 加力実験を行った。

すべり変形が観測された過去の研究では壁脚で打継が 行われている。一方,設計時に想定する曲げ強度やせん 断強度を算定する方法の根拠となっている実験では一体 打ちが行われているものもある。よって, 打継が行われ る耐震壁において曲げ強度やせん断強度が発揮されない 可能性がある。そこで,打継の有無を実験変数とした。

また, Eurocode⁴⁾ や ACI-318⁵⁾ ではすべり強度の計算方 法が示されている。両者の計算値は鉄筋のダウエル抵抗 とコンクリートの摩擦抵抗の和として考える基本方針は 一致しているものの,計算値は大きく異なる。そこで, ダウエル抵抗を変化させるために配筋方法も実験変数と し,結果を各基準の計算値と比較した。これらの実験結 果をもとにすべり性状や計算耐力との比較を考察する。

表-1 実験パラメータ及び試験体名

学験体々	実験のパラメータ			
武 殿 仲 冶	配筋	打継	打継面処理	
W1-M		無		
W1-Js	端部集中型		無	
W1-J		有	左	
W2-J	均等型		们	

*1 名古屋工業大学 大学院生 (学生会員)

*2 名古屋工業大学 工学部建築・デザイン工学科 助教・博士(工学)(正会員)

- 2. 実験概要
- 2.1 試験体概要

RC 造耐震壁を対象とした実大構造物のおおよそ 2/5 に 縮小したモデルを試験体とし,表-1に示すように配筋,打 継の有無,打継面処理の有無の3種をパラメーターとして 設計した(以下,試験体名は表-1による)。

試験体概要及び試験体図を図-1に示す。試験体の 形状は全試験体で同一とし, 柱型のない長方形断面とし た。主筋下端部は下スタブ下部に設置した厚さ12 mmの 鉄板に溶接した。壁筋はダブル配筋とした。打設は,試験 体 W1-M は一体打ちの平打ちとした。その他の3体は鉛 直方向に打設し,下スタブ上面で打ち継ぎをした。試験体



*3 名古屋工業大学 工学部建築・デザイン工学科 教授・工学博士 (正会員)

₩1-Js は打継面の処理はせず, 試験体 W1-J, W2-Jの打継 面には L 社の打ち継ぎ面処理剤を写真−1に示すように 刷毛で塗布した。

2.2 材料特性

表-2に使用した鉄筋の引張試験結果を示す。値は D13の鉄筋では6本,D6の鉄筋では4本,D4の鉄筋で は4本の材料試験結果の平均値とした。また,表-3に コンクリートの材料試験結果を示す。値は加力前,加力 後に2回行った材料試験結果の平均値とした。

2.3 加力概要

加力装置を図-2に示す。加力は500 kN ジャッキと 1000 kN ジャッキの2本の水平ジャッキによって,加力点高 さが1200 mm となるように荷重を制御し水平力を与えた。 実際の壁には軸力が作用しているが,打継面処理と配筋の 違いがすべり挙動に及ぼす影響を検証しやすくするために, 本実験では軸力を作用させないことにした。

また層間変形角 R=0.33 %までは, 図-3(a) に示す荷 重制御,以降は図-3(b) に示す変位制御による正負交番 繰り返しの静的加力を行った。ただし、荷重制御の途中で も降伏点に達した時点でそのサイクルから変位制御とした。 変位制御は R=4.0 %以外,2回ずつ繰り返した。

3. 荷重 - 変形角関係

表-4に各耐力の計算値及び実験値を示す。計算値の

種別		降伏点	引張強度	ヤング係数
		[N/mm ²]	[N/mm ²]	[kN/mm ²]
D13	SD345	378	560	196
D6	SD295A	417	522	191
D4	SD295A	368	505	188

表一2 鉄筋引張試験結果

表-3 コンクリート	ト材料試験結果
------------	---------

++#4	圧縮強度	ヤング係数
1/1 图印	[N/mm ²]	[kN/mm ²]
32日(加力前)	22.2	24.0
38日(加力後)	23.4	23.8
平均值	22.8	23.9

括弧内は曲げ強度に対する比を示す。曲げ強度 Q_{mu} は完 全塑性理論に基づいて算出した。その際, 圧縮側の鉄筋 は降伏しているものとし、鉄筋の降伏強度は材料試験の 結果の値を使用した。コンクリートは圧縮領域で一様に 材料試験での圧縮強度の 0.85 倍を負担すると仮定し,力 の釣合条件から中立軸を算出している。せん断強度 Q_{su}^{0} は文献⁰に示されている式(付 1.3-4)を用いて算出した。 また、すべり強度 Q_{su}^{0} , Q_{su}^{5} は表下の式より算出した。

図-4に荷重-層間変形角の履歴性状を示す。グラフ 内の赤線は Q_{mu} ,青線は Q_{sl1} である。R=3.0%のサイクル で耐力低下がみられた。1回目,2回目のサイクルで比較 すると、2回目のサイクルではピーク荷重が1回目のサ イクルよりも大幅に小さい値になっている。Paulay²⁾の 実験では曲げ降伏後にすべりが発生すると報告されてい るが,全試験体で Q_{mu} を上回っていない。実験値 Q_{exp} は Q_{sll} (Eurocode)を上回ったが Q_{sl2} (ACI)に対しては下回っ た。W1-J, W2-J では R=0.67 %から R=1.0 %までは荷重が ± 400 kN 程度で一定だったが, R=2.0%の時に増加した。 W2-Jでは, R=-4.0%ピーク付近において引張側脚部の 鉄筋の破断により試験面の浮き上がりがみられた後,水 平力を保持できなくなった(橙破線)。また, W1-Js, W1-J, W2-J においては R= + 3.0%の前回ピーク後, 鉄筋が破 断する音を確認した。特に, W1-J, W2-Jでは図-4に示 す橙丸の位置で最初の破断音を確認し、その後も断続的 に破断を確認した(橙線)。W1-Jsに関しては最初の破断 音を確認できなかったため破断音が確認されたと予想す る位置から橙線としてある。三体とも鉄筋の破断音を確 認したサイクルと耐力低下がおこったサイクルが同一で あった。

図-5に全試験体の荷重 - 層間変形角の R=0.33 %まで の包絡線を示す。破線は表-2,表-3の材料特性を用い て算出した曲げ変形のみを考慮した復元力特性であり, 配筋 W1のみ示す。復元力特性はトリリニアモデルとし, 降伏時荷重は表-4の曲げ強度とし,剛性低下率は文献^の に示されている式(付1.3-4)を用いて算出した。



図-2 加力装置概要



(b) 変位制御 図-3 加力プログラム

	計算値 (kN)(対曲げ強度比)			実験値 (kN)		
試験体	曲げ強度 Q_{mu}	せん断強度 <i>Q</i> _{su} ⁶	すべり強度			$Q_{\rm exp}$
			Eurocode Q_{sl1}^{*1}	$\operatorname{ACI}_{Q_{sl2}^{*2}}$	Q_{exp}	$\overline{Q_{mu}}$
W1-M	533	650 (1.22)	305 (0.57)	1216 (2.28)	507	0.95
W1-Js					509	0.95
W1-J					486	0.91
W2-J	547	664 (1.21)	400 (0.73)	1271 (2.32)	493	0.90

表一4 耐力一覧

*1 $Q_{sl1} = V_{dd} + V_{fd}$

$$V_{dd} = \min \begin{cases} 1.3 \cdot \Sigma a \cdot \sqrt{F_c \cdot \sigma_y} \\ 0.25 \cdot \sigma_y \cdot \Sigma a & \bigstar \end{cases} \quad V_{fd} = \min \begin{cases} \mu_f \cdot \left\{ \left(\Sigma a \cdot \sigma_y + N \right) \cdot \xi + M_u \neq j \right\} \\ 0.5\eta \cdot F_c \cdot \xi \cdot l \cdot t & \bigstar \end{cases}$$

Σa: すべり面に配筋されている鉄筋の断面積

 F_c :コンクリートの圧縮強度 σ_v :鉄筋の降伏強度

μ_f: コンクリートの摩擦係数(打継面処理あり: 0.7 なし: 0.6)

1:壁板全長 N :軸力 M_":終局モーメント

x,: 圧縮縁から中立軸までの距離

 $\eta = 0.6 \left(\frac{1 - F_c}{250} \right)$ *j* : 応力中心間距離 *t* : 壁厚

*2 $Q_{sl^2} = 0.8\Sigma a \cdot \sigma_s + 2.76t \cdot l$

注)本試験体では※の式が最小となる。





図-6 ひび割れ状況 (R=1.0%)

全試験体とも計算値よりも初期剛性が低い。また, W1-M, W1-Js はほぼ同じ程度の初期剛性である。打継面 処理の有無で比較すると、W1-JsよりもW1-J, W2-Jの方 が剛性が低い。したがって, 打継面処理剤によって初期 剛性が低くなったと考えられる。

4. 破壊性状

図-6に各試験体のひび割れ状況を示す。R=2.0%か らコンクリートの剥離がみられた為, R=1.0%までのひび 割れ状況を示す。黒線は正載荷時,赤線は負載荷時のひ び割れを示す。W1-M は壁全体に斜めひび割れが多くみ られた。W1-Js, W1-J, W2-J は打継面があることにより下 スタブとの境界でのひび割れ幅(浮き上がり)が大きく なった。R=+0.67 %時には W1-Js の浮き上がりが 0.8 mm であったのに対し, W1-M では 0.15 mm であった。W1-Js とW1-Jは同様なひび割れ状況を示した。W1-JとW2-Jは, W2-Jの方が端部の曲げひび割れの本数が少なかった。

写真-2に実験終了時の破壊状況を示す。W1-M は壁 脚部に一方で下スタブ上端から壁厚 t, もう一方では 2t の 高さまでコンクリートの剥落がみられた。W1-Js, W1-J は端部に集中して剥落がみられた。

実験終了後に試験体下部のコンクリートを斫り,鉄筋の 変形状況を調べた。この結果を図-7に示す。また,図-8に危険断面の鉄筋の損傷状況を示す。W1-Mでは,壁脚 のコンクリートが剥落している領域で鉄筋が曲げ変形して いた(図-7(a))。また,鉄筋の破断は見られなかった。コ ンクリートの剥落は R=-2.0%付近から始まり,耐力低下 が始まった時と概ね同じであった。このことから, コンクリー トの剥落によって鉄筋の変形する領域が長くなり,鉄筋の せん断抵抗力(ダウエル抵抗)の低下と、コンクリートの摩 擦抵抗の低下が耐力低下の原因となったと推察できる。

W1-Js では, 壁脚の両側端部(およそ 250 mm)の領域 でコンクリートが剥落した。剥落した領域では図-7(b)の ように鉄筋が曲げ変形していた。しかし,それ以外の領域 では,図-7(b)に赤枠で示す鉄筋のような状態であったと 推測できる。この鉄筋はコンクリートを斫る前は, 壁板のコ





(c) W1-J

写真一2 最終破壊状況

(d) W2-J



(c) 各試験体の損傷原因

図-8 危険断面の損傷状況

ンクリートと下スタブのコンクリートで拘束されていたため、 端部の鉄筋のような曲げ変形は見られず, すべりが起こった 下スタブとの境界で局所的に変形をしていた。破断面は端 部の鉄筋とは異なり、くびれがほとんど見られず、せん断変 形によって破断した形跡があった。また, R=+3.0 %から 断続的に鉄筋の破断音が確認されており,この時の耐力低 下が鉄筋の破断によって起こったと考えられる。

W2-Jでは,写真-2(d)に示すように,端部コンクリート の剥落がほとんど見られなかった。R=+3.0%のサイクル で W2-J の耐力低下が他の試験体より小さかった理由はこ のためであると考えられる。W2-JでもW1-Jsと同様にR= +3.0%から断続的に鉄筋の破断音が確認された。さらに R=-4.0 %で引張側端部の鉄筋が図-7(c)のように破断 した。実験後にコンクリートを斫ったところ,図-8(c)の 赤で示した領域では、図-8(a)のように破断位置でのくび れが顕著であった。したがって、これらの鉄筋は引張ひず み(つまり壁の曲げ変形)による破断であると判断される。 一方,図-8(c)の黄色で示した領域では図-8(b)のように

くびれがあまり見られなかった。したがって、この破断は 鉄筋のせん断変形によって生じたものと考えられる。赤と 黄色の間の鉄筋も破断していたが、その破断形態は図ー 8(a), (b) の中間的なものであった。なお, 図-7(b) の赤枠

図-9 変位計配置図

で示した鉄筋は、図-8(b)のように傾いておらず、W2-Jよ りもさらにせん断的な破壊であったと言える。

5. 変形成分の分離

5.1 すべり変形成分

試験体に取り付けた変位計の配置図を図-9に示す。 また,図-10にW1-JsのR=+2.0%における各測定区 間でのすべり量の分布を示す。丸印は,水平変位計A~C の測定結果を示している。赤線と青線は,正サイクル時に 試験体下部の5ヶ所で測定した目視によるすべり量を線形 補間したものである。目視によるすべり量は差し金をあてて 壁板と下スタブ上面に引いたグリッドのずれを測定したもの である。なお,目視による測定はピーク時及び,変位制御 の1回目サイクル中の前回サイクルピーク時に行った。壁板



写真-3 試験体引張側脚部

と下スタブの境界面で一様にすべり変形が生じたと仮定す ると変位計A~Cの計測結果は一致するはずだが,図-10 の変位計の計測結果は一致していない。これは,図-10 のように引張側ですべり変形が分散していたためだと考 えられる。写真-3に層間変形角 R=+2.0%における観 測面から見た変位計Aの位置での拡大写真を示す。引張 側では壁板とスタブの境界だけではなく,写真-3の赤丸 で示すように壁板においてもすべり変形が生じていた。こ れらのことから, 図-10に示すように引張側となる変位計 Aのすべり変形が小さく計測されたと考えられる(変位計C も同様)。また,目視によるすべりの測定値と変位計Bの 計測結果は良好に一致していた。他の試験体でも同様な結 果が得られたため,変位計Bから読み取った計測結果をす べり量とした。2回目サイクルでは試験体の全域において1 回目サイクルの1.3 倍程度のすべり変形が計測された。

荷重-すべり変形角関係を図-11に示す。W1-Jsと W1-Jを比較すると、ほぼ同じ挙動を示しており、打継面 処理剤はすべり挙動にはほとんど影響しないことが分かっ た。W1とW2では主筋の総断面積が同等となるように配 筋しているが, W2-JはW1-Jよりすべり量が小さく,同じ 鉄筋量でも配筋する位置による影響があると考えられる。 また,一体打ちの試験体(W1-M)は打継を行った試験体 (W1-J, W1-Js) よりすべり量が小さかった。最大耐力に達す るまでのすべり量は W1-M が最も小さかったが,耐力低下 後に急激にすべり量が増加した。

2.0% 以前

2.0% 以前

4.0

2.0%

3.0%

4.0%

2.0

4.0

2.0%

3.0%

4.0%

2.0

0

すべり変形角(%)

(b) W1-Js

0

すべり変形角(%)

(d) W2-J

5.2 曲げ変形成分

本研究では,平面保持を仮定し,図-9に示すように試 験体の鉛直変位を壁高さ方向に5区間に分けて,曲げ変形 を算出した。まず, 各測定高さの回転角は, 壁の両端の伸 縮量の差を測定区間の長さで除すことによって算出する。 壁脚での回転角はゼロ, 各測定区間で回転角は直線的に 増加すると仮定し、回転角の分布を算出する(図-9(b))。 なお,壁の上端から水平変位測定点までの区間(上スタブ の下部:150 mm) は剛体回転すると仮定している。算出し た回転角の分布を積分することにより,加力点高さでの曲 げ変形による水平変位を算出する。

荷重-曲げ変形角関係を図-12に示す。W1シリーズと W2 シリーズを比較すると、W2 の方が曲げ変形が大きいこ とが分かる。W2シリーズだけ R=3.0%時に曲げ変形が増 加していた。このことから,端部集中型配筋よりも均等型配 筋にした方が曲げ変形が大きくなると考えられる。

6. 変形成分による比較

図-13に各試験体の変形成分を示す。すべり変形,曲 げ変形に関してはそれぞれ5章の方法で算出した。また, せん断変形は全体変形から曲げ変形とすべり変形を差し引



いて算出している。ここでは,各サイクルのピークでの値を 線形補間して示している。青線は曲げ変形の割合を示して おり,赤線は曲げ変形とせん断変形の割合を足し合わせた ものである。W1-Jでは,R=0.33%に達する前からすべり 変形の割合が大きくなっていった。それに対して,W1-M, W2-Jでは,R=0.33%に達した後にすべり変形の割合が大 きくなっていた。正サイクルでは,どの試験体においてもサ イクルが進むにつれてせん断変形の割合が小さくなり,すべ り変形の割合が大きくなる傾向にあった。負サイクルでは, どの試験体においてもサイクルが進んでもせん断変形の割 合はほぼ一定であった。W2-Jでは,曲げ変形の割合がほ ぼ一定であり,すべり変形の割合はそれほど大きくならな かった。

以上のように,打継の有無や配筋の違いによってすべり 変形の割合の推移に差が生じていた。このような差が生じ た原因は今後の研究課題である。

7. 結論

本研究では, RC 造耐震壁のすべり性状に関する実験を 行った。以下に, 本研究で得られた結果をまとめる。

- 一体打ちをした試験体では打継をした試験体よりもすべり変形が小さかった。
- 2)一体打ちをした試験体では、試験体下部の幅広いコン クリートの剥落により耐力低下したのに対し、打継をした 試験体では、鉄筋の破断による耐力低下が著しかった。
- 3) 打継面処理剤の有無によるすべり変形の差は見られな かったが, 打継面処理剤を塗布した試験体の方が塗布し

ない試験体よりも小変形時の剛性が低かった。

- 4) 均等型配筋の試験体では、コンクリートの剥落があまり 見られず、耐力低下が小さかった。
- 5) 端部集中型配筋の試験体では,均等型配筋の試験体に 比べて打継面でのすべりが生じにくかった。
- 6) 今回対象とした試験体の実験値は Eurocode のすべり強 度式の計算値より大きく, ACI-318 より小さかった。

参考文献

- 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同 解説,2010
- T. Paulay, M. J. N. Priestley, and A. J. Synge: Ductility in Earthquake Resisting Squat Shearwalls, *ACI Journal*, V. 79, No. 4, pp. 257 - 269, 1982
- 長江拓也ら:4 階建て鉄筋コンクリート造建物を対象 とした大型振動台実験,日本建築学会大会構造系論 文集, Vol. 76, No. 669, pp. 1961 - 1969, 2011
- CEN: Eurocode 8: Design of structures for earthquake resistance – Part 1: General rules, seismic actions and rules for buildings, pp. 116 - 117, 2004
- ACI Committee 318, Building Code Requirements for Structual Concrete (ACI 318 - 11) and Commentary, American Concrete Institute, Farmington Hills, MI, pp. 186 - 187, 2011
- 6) 国土交通省住宅局建築指導法課ほか:2007年度版建築 物の構造関係技術基準解説書,全国官報販売協同組合, 2007